

平成 1 4 年度地震調査研究関係政府予算案及び
平成 1 3 年度地震調査研究関係政府 2 次補正予算案

平成14年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）

① 国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

担 当 機 関		平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 案	要 旨	
文 部 科 学 省	研究開発局等	3,909	5,512	地震調査研究推進本部の円滑な運営	759 (819)
				地震関係基礎調査交付金	1,305 (1,450)
				重点的調査観測の推進	199 ()
				深海底ネットワーク総合観測システムの 開発・整備	307 (349)
				固体地球統合フロンティア研究システム	1,568 (1,095)
				大都市大震災軽減化特別プロジェクト#	
				うち、大都市圏における地殻構造の調査研究	1,375 ()
				前年度限りの経費	(197)
	国立大学	1,700	1,700	地震発生に至る地殻活動解明のための 観測研究の推進	245 (245)
				地殻活動モニタリングシステム高度化の ための観測研究の推進	10 (10)
			地殻活動シミュレーション手法と観測技術 の開発	23 (23)	
			観測所の運営等	1,421 (1,422)	
独立行政法人 防災科学技術研究所	2,066	204	地震に関する基盤的調査観測施設整備	204 (2,066)	
	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地震観測網の運用 地震動予測地図作成手法の研究 関東・東海地域における地震活動に関する研究 地震発生機構に関する研究		
	計	7,676	7,416	対前年度比 96.6%	
国 土 交 通 省	大臣官房	96	95	宇宙・情報技術等による国土管理高度化技術の開発 うち、地殻活動観測データの総合解析技術 の開発	95 (96)
	国土地理院	2,012	2,500	日本列島精密測地網測量	1,440 (1,225)
				地殻変動観測強化	480 (552)
				超長基線測量	150 (101)
				天文測量、水準測量、重力測量等	130 (127)
				高精度自動験潮儀の更新	19 (6)
				リアルタイムGPS民間活用基盤の整備#	250 ()
				東海地方の地殻変動の把握手法の高度化 に関する研究#	20 ()
				宮城県沖想定震源域におけるプレート間 カップリングの時間変化推定に関する研究#	10 ()
	気象庁	2,454	① 115 2,353	地震観測網、地震津波監視システム等	① 115 1,901 (1,883)
			東海地域等の監視システム等	148 (145)	
			関係機関データの収集（一元化）	304 (425)	
気象研究所	33	34	地震発生過程の詳細なモデリングによる 東海地震発生の推定精度向上に関する研究#	34 (33)	
海上保安庁	184	408	地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	18 (21)	
			地殻活動モニタリング高度化のための観測等	62 (61)	
			海洋測地の推進	63 (97)	
			海底地殻活動の長期観測技術に関する研究	6 (6)	
			自然災害防止のためのIT化#	259 ()	
	計	4,779	① 115 5,390	対前年度比 113%	
独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	活断層等による地震発生ポテンシャル評価及び地震被害予測の研究		
	計	-	-		
合 計		12,455	① 115 12,806	対前年度比 102.8%	

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人についての運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

注3) #は、構造改革特別要求を示す。

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 13 年度 予 算 額	平成 14 年度 予 算 案	要 旨
総務省	独立行政法人 通信総合研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	高分解能3次元マイクロ波映像レーダによる地球環境計測・予測 技術の研究
文 部 科 学 省	研究開発局等	(債) 14,784 8,103	7,538	海洋底ダイナミクスの研究 100 (100) 深海地球ドリリング計画の推進 7,109 (債) 14,784 (7,624) 陸域変動による地質環境の変化に関する 研究(経済産業省と共管) 98 (168) 放射線監視等交付金 232 (212)
	独立行政法人 防災科学技術研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地震防災フロンティア研究
国 土 交 通 省	国土地理院	50	173	地理・地殻活動の研究 173 (50)

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 13 年度地震調査研究関係政府 2 次補正予算案

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 13 年度 当初予算額	平成 13 年度 2 次補正予算案	補 正 予 算 の 項 目
文 部 科 学 省	研究開発局	3,909	0	地震観測施設の整備 4,895 K-NET の高度・高速化及び整備 600
	国立大学	1,700	0	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	2,066	5,495	
	計	7,676	5,495	
国 土 交 通 省	大臣官房	96	0	電子国土位置情報基盤の整備 3,397
	国土地理院	2,012	3,397	
	気象庁	2,454	0	
	気象研究所	33	0	
	海上保安庁	184	0	
計	4,779	3,397		
総務省	独立行政法人 通信総合研究所	運営費交付金 の内数	0	
計	-	0		
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付金 の内数	0	
計	-	0		
合 計		12,455	8,892	

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 独立行政法人についての運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ